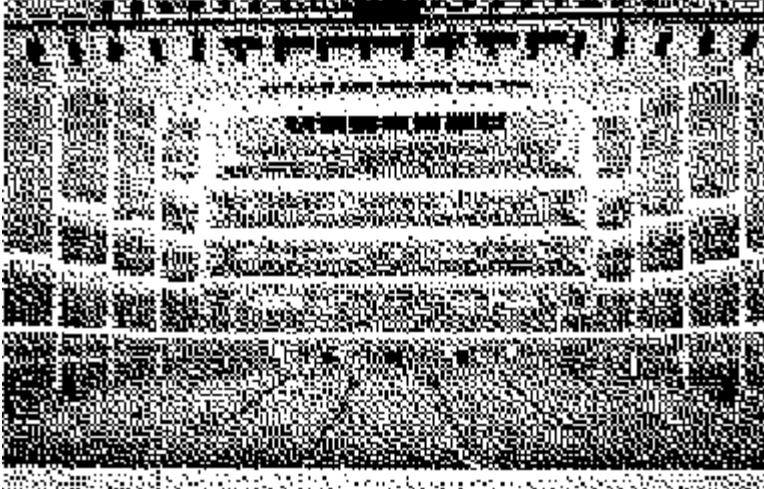


山・川・海・自然あふれる 四国で語ろう輝く未来

開催地松山では万全の体制で準備



全国から大勢の参加を期待
進出や新規需要への対応
不況にあえぐ電気工業界
の体质改善など、主催の全
日電工連は積極的に訴えて
いく。

同愛媛全国大会のスケ
ジュールとしては、同県出
身で同県スポーツ審議会委
員を務めるスポーツジャーナリストの二宮清純氏によ
る「勝者の思考法」と題し
た記念講演、大会式典では
全日電工連全国青年部協議
会代表幹事による青年部意
見発表、全日電工連副会長
による大会決議などが予定
でわざか一ヶ月と迫った愛
媛で語ろう供輝く未来

全国から大勢の参加を期待

全日電工連（徳住一郎会長）主催による第19回電気工業全国大会の開催まであと一ヶ月。毎年開催されている電気工業全国大会は全国の所属組合員の代表が一同に会し、電気工業界が抱える当面の課題について討議し、また交流を図る場として組織的にも非常に重要な催しとなっている。今年は11月7日、愛媛県松山市の愛媛県民文化会館において開催されるが、主管の四国電気工業組合連合会（越智亀一会長）では愛媛全国大会を無事成功させるため鋭意準備を進めおり、万全の体制で全国大会に臨む。

電気工業全国大会は、開催され今年で第19回を数える。同大会は、所属組合員の結束と研修の場、交流の場として、そして社会における電気工業界の確たる位置付けを図る場として成長を遂げてきた。

今年の舞台は、豊かな自然と歴史が息づく街、愛媛県松山市。「山・川・海・自然あふれる四国で語ろう供輝く未来」を大会テーマに全国組合員の交流を図り、技術・新分野への積極的な

11月7日、自然と

歴史の街、愛媛県松山市で

第19回全国大会開催迫る



衛全日出版社
東京都港区芝3-35-6-203
平105-0014 電話(03)5469-2730
【全日本電気工業連合会】
東京都港区芝3-3-11
平105-0014 電話(03)5233-5881
通算印数 00100-0-35905
毎月1回1日 1部100円
発行部数 33,000部

広告スペース

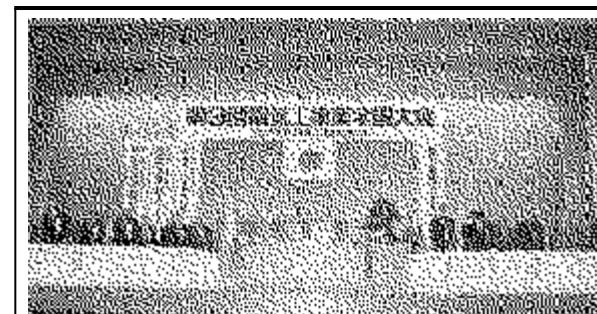
全日電工連
全日本電気工業連合会
URL
<http://www.znd.or.jp>
E-mail
zennichi@znd.or.jp

全日電工連のホームページがリフレッシュされて、わかりやすく便利になりました。

〒105-0014
東京都港区芝2-9-1
全日電工連会館 1F

第19回全国大会開催要領

開催日	平成14年11月7日(木)
開催場所	愛媛県民文化会館・松山
市道後町2丁目5番1号	緯089(923)5111
主催	全日本電気工業連合会
合意	全日本電気工業組合連合会
主管	四国電気工業組合連合会
来賓	来賓祝辞
次回開催地	次回開催地代表者挨拶
大会決議	大会決議
青年部意見発表	青年部意見発表



前回の四国大会は香川で開催

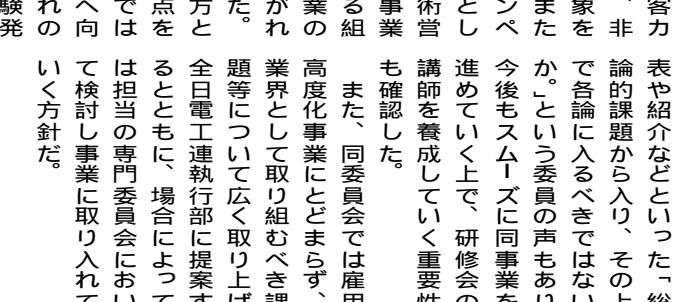
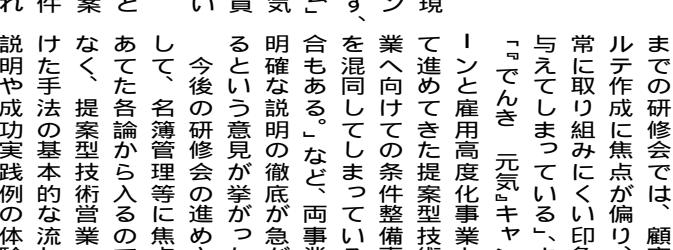
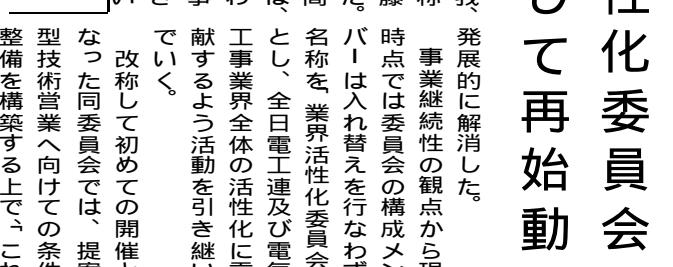
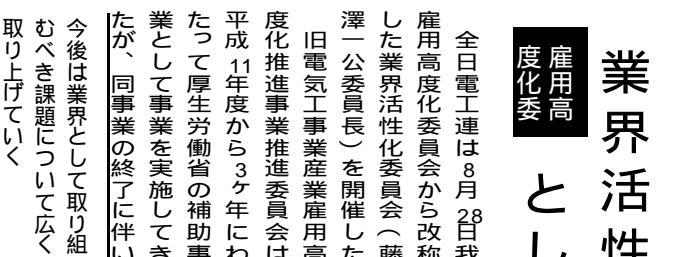
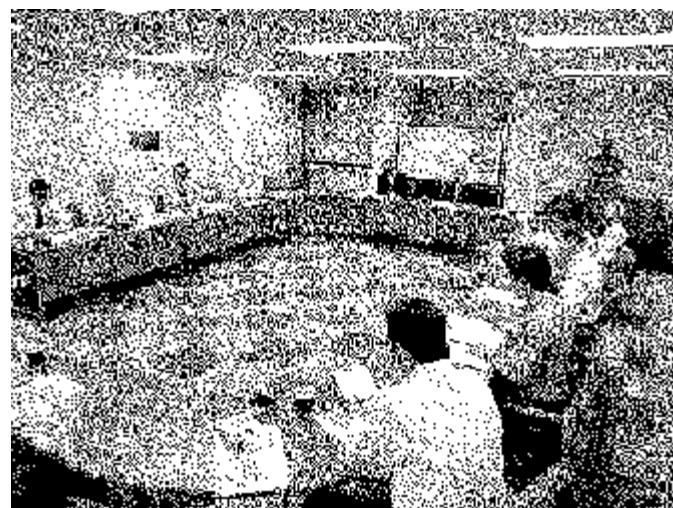
前回四国で開催された電気工業全国大会は、11年前の平成3年10月18日に香川県高松市の香川町総合体育館において、来賓、関係官庁、関係団体、メーカー、組合員など約1,400名が参加して盛大に開催された。

大会主催の四国電気工業組合連合会は、故越智伊平会長（当時）が、さらには大会主催者を代表して故米沢外秋全日電工連会長（当時）が挨拶。『おいでまい』四国出逢い語らい、そして未来橋を大会テーマに全国組合員の交流を図り、新技術・新分野への積極的な

広告スペース



セキュリティ対策に関する研修も充分行なわれた



電気工事士

定期講習業務の
電子化に対応

全工組の実務担当者研修会実施

電子メール・セキュリティ対策など

全日電工連

全日電工連は 8 月 26 日、各都道府県工組の実務担当者を招集し、第一種電気工事士定期講習請負託業の電子化に対応するための研修会を実施した。

同講習業務の電子化に対応し、全国各ブロック及び各都道府県工組との連絡の効率化を図るのが狙い。

全国から集まつた実務担当者は、インストラクターから講習様式ファイルを

使った電子メールの活用と、申込み者数報告書、会場管

理員選任報告書、講習当日スなどセキュリティ対策についての研修を受けた。今年 11 月から順次電子メ

ールでやり取り出来るよう準備を進めていく。

同事業活動に熱心な工組では研修会等の講師派遣の

依頼が寄せられているが、各都道府県工組ではそ

れぞれおらず、混乱している

工組も見受けられる」とし

た意見もあり、今後全日電

工連では研修会の構成を、

9 月 4 日我技術経営委員会(小澤浩二委員長)が開かれた。

昨年 9 月の開始から一年が経過したでんき元気キャンペー

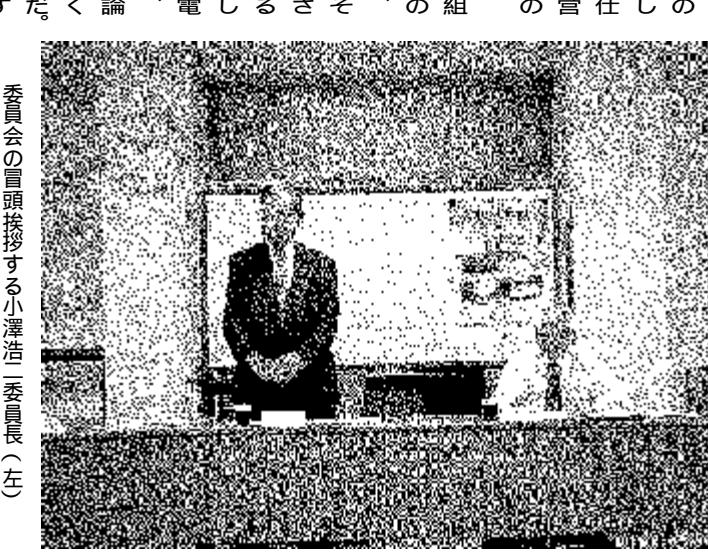
ンは、各都道府県工組において温度差はある

保守管理委員会、技術経営

技術経営委員会が実施す

提案型営業を条件整備

経営委『でんき元気』順調



業界活性化委員会として再始動

全日電工連は 8 月 28 日、我発展的に解消した。

雇用高度化委員会から改称した業界活性化委員会(藤澤一公委員長)を開催した。

旧電気工事業産業雇用高度化推進委員会は、とし、全日電工連及び電気工事業界全体の活性化に貢献するよう活動を引き継いでいく。

改称して初めての開催となつた同委員会では、提案型技術営業へ向けての条件

業として事業を実施していくが、同事業の終了に伴い今後は業界として取り組むべき課題について広く取り上げていく。

改称して初めての開催とあたたかみのある声ではなく、提案型技術営業へ向けての条件

説明や成功実践例の体験発

広告スペース

委員会が各自の立場で進めた。

旧雇用高度化委員会では顧客データの整備から始まり、定期的なカウンセリング訪問やメンテナンス契約を結ぶことによって顧客と信頼関係を構築して提案していくといった基本的な条

件整備を、保守管理委員会では顧客との信頼関係を構築する有効な手段としての保守管理業務事業を、そして技術経営委員会では総仕上げとしての提案型技術営業の具体的な手法としての事業を進めてきた。

同事業活動に熱心な工組では研修会等の講師派遣の流れが十分に理解伝達されており、まずは各都道府県工組まではその流れが十分に理解伝達されれておらず、混乱している

工組も見受けられる」として意見もあり、今後全日電

工連では研修会の構成を、

「各都道府県工組まではそ

れぞれおらず、混乱している

工組も見受けられる」として意見もあり、今後全日電

工連では研修会の構成を、

「各都道府県工組まではそ



全 日 電 工 連 が 発 行 し て い る 提 案 型 技 術 営 業 に 関 す る 小 冊 子 『挑 戦』の 表 紙

『受け入れられる、需要家さんと聞く耳を持つていた。こんなところにいるが一つ入るような気がしないかもしれません。こういうことをするためには、どうしても訪問活動、提案活動をしていこうと、こういったことになります。

提案書なんて作ったことない。お客様に上手く説明できない。こういう風におっしゃる方があるかも知れません。しかしながら、これは皆方が長年培った技術力と経験で、現場に取扱うべきものになつたらいに、アドバイスするということです。そこに対するかというストーリーを、全国で皆さんのお仲間の成功したという方は、実際にやつておられるというこ

とでございます。

そして、「顧客リスト」というのがあります。ここが問題であります。住所と名前と電話番号が記入してある。はたして、これを顧客リストといえるんでしょうか。

このへんのところは、徳

20 年前に建てられた住宅で、20 年前に生まれた赤ちゃんもすでに成人してお

ります。20 年前に一家に 1 台であったエアコンは、すでに部屋に 1 台になつて

てあります。なぜ売れたのか。こういうふうにやつた

う。そして、そのところに興味を持つていただいたな

らば、メインフレーカーは組合員さん皆さんで取り

得ました。これ、無料

で、照明器具を付けて

ます。この新聞にも取り上げてい

ただく。一度にたくさんの血液が流れますと具合

が悪いと、こういうことであります。

こういったことが、一つのアプローチ方法であつて、その後にこういった商品を提案し比較検討していくた

くという話になるわけでござります。こうしたこと

ります。

全国各県での取り組み例

これは山形県工組さんの例ですが、268 社の方がおやりになって、3か月間で 3,652 万円の売上げが上がったということであ

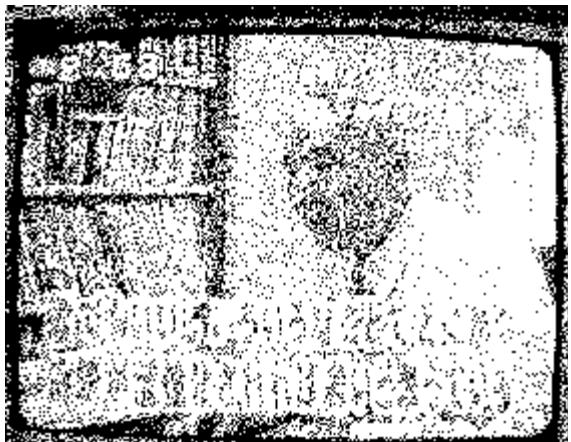
ります。

受注件数は 824 件で

全 日 電 工 連 が 発 行 し て い る 提 案 型 技 術 営 業 に 関 す る 小 冊 子 『挑 戦』の 表 紙

55~9 輸出のお客さんを旨

5~9 輸出のお客さんを旨



キャンペーンソングで地域の活性化を願う
テレビ出演した西川辰美苔小牧支部支部長

有限責任法人「全九州電気工事協会」（全九電協・岸田進喜会長）は8月1日（木）に設立総会を開催し、正式に発足したが、それに伴ない機関紙『ZENQ』を創刊した。

号では、全九電協の設立経緯と発足当日の設立総会や機関紙『ZENQ』創刊の模様を伝え、全九電協共々新たなスタートを切った。

九州における電気工事業界の組織統一に関する経緯は複雑なものがあり、組織統一への精力的な活動が組織外部のみならず内部でも把握出来ない情報伝達の不備もその統一への障害の一

機関紙
ZENQ
が創刊
全九電協

昨年8月から技術経営委員会が中心となって推進しているでんき元気キヤンペーンは1年を経過し、(猪俣榮三理事長)の西川(木)テレビで全国放送され、各ブロック、各工組は積極的に取り組んでいるが、北海道電気工業事業工業組合によるとでんき元気キヤンペーンソングが8月29日午後7時より、辰美苦小牧支部部長作詞によるでんき元気キヤンペーンソングが8月29日午後7時より、辰美苦小牧支部部長作詞

キヤンペーンソング全国
放映される
苗小牧支部長が作詞

地元北海道
で好評

組合関係者が作詞を手掛けたということで地元北海道では早くから話題になり、当日西川氏や地元での活動がフジテレビ系列（北海道地区ではH.B.）において全国ネットで放映された。

組合関係者
好評を得た。

厚生労働省安全課監修・安全衛生管理の指針

お問い合わせは各工組へどうぞ

全日電工連発行 全日出版社より発売

電気工事業の安全衛生管理

改訂版
発行



電気工事業の安全衛生管理』の表紙(上)と
セットで販売される『安衛手帳』(下)

「」のほど、全電工連技術経営委員会より「電気工事業の安全衛生管理」改訂版と「電気安衛手帳」が発行された。同委員会では、平成元年衛手帳」を刊行、その後数回度の改訂・増刷を重ねてき
にもとづき、「電気工事業の
安全衛生管理」と「電気安

安全意識の向上と労働災害員の安全衛生管理の推進を図ることを目的とした「電気工事業界における安全衛生管理の実践」を題材に、各支部で行われる安全衛生管理の講習会テキストとして、大いに活用されている。

今回の改訂にあたつても、厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課の監修を受け、労働災害防止の重要性を深めるとともに、安全活動の確実な実施を図るために充実した内容となつてゐる。

広告スペース

念願の加入者一万名達成！

公的年金制度は憲法で保障されたもので、社会保障制度の中核なものであり、制度内容を変更するに当たつても経済環境だけでなく、受給している方々の生活面も考慮して変更されるものであります。

また、国民年金基金制度は、公的な制度ではなく電気工業事業組合で行つて いる事業の一つであると認識されている方が見受けられる面も加入促進が停滞する要因の一つではないのかと思つております。

国民年金基金を設立して

電気工業国民年金基金では、平成3年9月の設立から「加入者一万名」を目指し毎年目標数を設定して取り組んできました。同制度の設立に御尽力の方々の御苦労を偲ぶとともに、各都道府県役職員による事業周知の努力が年々の加入促進に繋がっていると事務局では感謝いたしております。

全日電工連
國民年金基金

加入促進事業に

ご協力を！

将来の生活 設計お手伝い

順位	都道府県名	認可目標数	平成 13 年度迄の受付数	平成 14 年度目標数 4/1 ~ 9/20	現在の受付数	平成 14 年度累計	
			(A)		(B)	(A + B)	平成 14 年 9 月 20 日現在
							達成率
1	石川	105	319	1	3	322	306.67 %
2	佐賀	89	266	2	2	268	301.12 %
3	富山	133	331	2	1	332	249.62 %
4	山口	60	117	2	1	118	196.67 %
5	島根	24	47	4		47	195.83 %
6	福井	74	141	4		141	190.54 %
7	奈良	89	169	5		169	189.89 %
8	新潟	207	334	3	3	337	162.80 %
9	山形	114	163	3		163	142.98 %
10	岡山	93	128	5		128	137.63 %
11	富崎	137	187	5	1	188	137.23 %
12	三重	187	246	4	1	247	132.09 %
13	鳥取	53	70	4		70	132.08 %
14	広島	128	169	3		169	132.03 %
15	栃木	196	252	3		252	128.57 %
16	秋田	124	152	2		152	122.58 %
17	岐阜	223	270	4	2	272	121.97 %
18	滋賀	99	118	3	2	120	121.21 %
19	長野	120	138	4	3	141	117.50 %
20	和歌山	149	172	5	3	175	117.45 %
21	青森	137	155	2	1	156	113.87 %
22	北海道	406	459	5		459	113.05 %
23	埼玉	330	363	5	3	366	110.91 %
24	岩手	93	97	10	1	98	105.38 %
25	山梨	103	106	4		106	102.91 %
26	福島	206	210	3		210	101.94 %
27	鹿児島	202	205	5		205	101.49 %
28	長崎	94	86	8	8	94	100.00 %
29	愛媛	206	189	2	3	192	93.20 %
30	宮城	149	138	10		138	92.62 %
31	高知	125	114	10		114	91.20 %
32	京都	342	304	5	4	308	90.06 %
33	神奈川	467	410	3	1	411	88.01 %
34	兵庫	467	401	5	3	404	86.51 %
35	愛知	417	351	5	2	353	84.65 %
36	静岡	332	277	5	2	279	84.04 %
37	大阪	751	618	15	2	620	82.56 %
38	徳島	173	141	5		141	81.50 %
39	熊本	180	142	5	3	145	80.56 %
40	香川	183	143	2	4	147	80.33 %
41	茨城	250	192	5	3	195	78.00 %
42	大分	101	76	15		76	75.25 %
43	群馬	240	150	5	5	155	64.58 %
44	千葉	361	218	5	5	223	61.77 %
45	福岡	267	144	10		144	53.93 %
46	東京	1,004	433	10	2	435	43.33 %
47	沖縄	111	25	10		25	22.52 %
	合計	10,101	9,936	242	74	10,010	99.10 %

る団体は、医師・歯科医師・税理士・薬剤師の団体をはじめ25団体で構成されており、「電気工事業国民年金基金」はその一団体です。これらの団体で設立してある「国民年金基金」を「職能型国民年金基金」といい、全国各都道府県に一つづつあるのが「地域型国民年金」とあります。この基金は国

当基金は、電気工事業界で設立した国民年金基金で、設立したので、電気工事業界が福利厚生事業として創設したものと誤解されている面はないのだろうかと心配しています。

る方々は、当国民年金基金を御利用なさるのが有利であると思います。

お伝えしたいことは、現在45歳までの方、またそれ以上のお年齢である方も過去に厚生年金に加入の期間がある方については、ぜひ加入の御検討をいただき、国民年金基金まで御相談下さい。国民年金基金制度と個人の推進については全国各都

要になります。しかし、加入員や年金受給特機者もはとより年金受給者でも80歳以前に死亡したときは「遺族一時金」が支給されるので、掛け捨て掛け損のない年金といえます。

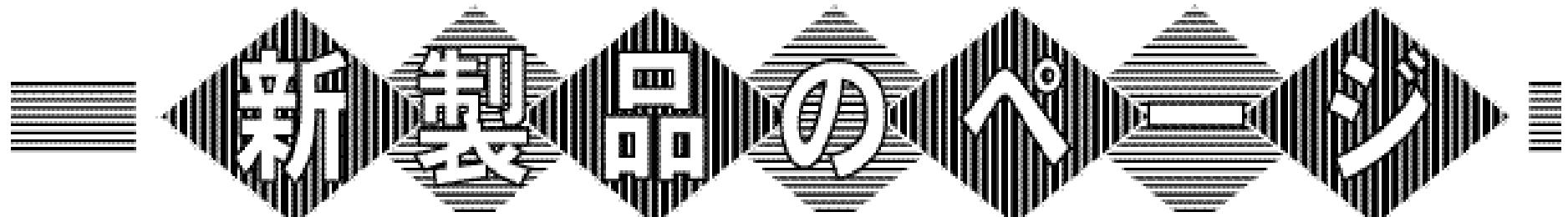
「基金」と呼ばれるものです。に代わって事務を行つてい
「職能型国民年金基金」と るものであり、年2回開催
「地域型国民年金基金」と する事業運営に関する会議
の制度的な相違はありませ の結果を必ず担当行政機関
んが、電気工事業に従事さ に報告する仕組みになつて
らう行なはる国保基金 ますので、年金給付の種類
を選択するときに注意が必要
になります。へへへ

年金制度との相違点について述べますと、嘗利を目的に事業運営を図つていなければ加入保険料に対して受け取る年金額が高い給付の保証利率が3%を維持している節税効果が高く有利であることが挙げられます。道府県工組の協力を得て加入促進に努めていただき、掛金収納事業について加入員に対して事務局から納付勧奨を行い、原則として65歳に到達した方々には老齢年金を支給し、不幸にして死亡されたご家族の方には遺族一時金を支給していくま

引き続き暖かい御支援 お願い致します

広告スペース

広告スペース



3.5型液晶ドアホンが お手軽価格で

アイホン

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

3.5

広告スペース

『スキルマップ』は大きな財産 3つのポイントで分析・把握

前回は「スキルマップ」を作成することで、「どのような資格を保有しているか」、「どのような工事を経験しているか」など、自社が保有する資格や人材、経験業務領域などを目に見える形にし、一目で把握する作業を行なった。今回はこの作成した「スキルマップ」の結果から、自社の強みや取り組むべき課題の検討などを、3つのポイントに絞って分析・把握し、今後の経営方針に役立てたい。

前回作成した「スキルアップ」を利用して、自社分析や現状把握をしていために、「保有者が多賃格又は少ない賃格どちらかの目次にならない。」はどのような業務が必要になるか。これらの資格を取 得しその業務が行えるようになればこれから経営方 法などによつて保有者に偏りがある資格があるか？特に若年層者の保有資格が少ないものはな

か?」、一年齢によつて有者に偏りがある資格がるか?特に若年層者の保	資格が少ないものはないろうか?「経験者が	い業務又、少ない業務はか?」という3つの手掛	りを挙げてみる。これら	ポイントに着目して自社	題などを見つけていきた
着眼点	競合他社と比較して資格保有者は充分足りているだ	ろうか。現在扱っている業	務を行っていく上で資格保	有者数に不足はないか。今	後の展開を考えたときに資
があるか?	格保有者数は充分だろうか。				
が競合他社と比較して資格保有者は充分か。	は、今後の展開として保有者数は足りているか。				
が競合他社と比較して資格保有者は充分か。	は、今後の展開として保有者数は足りているか。				

ポイント 保有者が多い
格又は少ない資格がある

図表- A『スキルマップ』で自社分析を行う手掛りとなる着眼点

ポイント

- 保有者が多い又は少ない資格は何か？
 - 社員の年令によって保有者に偏りがある資格があるか？
 - 又若手の保有資格が少ないものはあるか？
 - 経験者が多い業務、少ない業務はあるか？

図表-B

強みを見つける

課題を見つける

ポイント		その業務を扱えること自体が 自社の強みにならないか。	競合他社と比較して資格保有 者は充分か。
		その資格者を保有しているこ とは自社の強みである。	今後の展開として保有者数は 足りているか。
ポイント		競合他社の同年代と比較して どうか？	その資格が必要な業務の今後 を考えたとき、世代別の保有者 数は問題ないだろうか。
		充分確保できていれば自社の 強みとは考えられないか。	
ポイント		現在の経験者数は足りている か。	経験者不足による作業の滞り はないだろうか。
		確保できているのなら、自社の 強みと捉えられないだろうか。	その業務の経験者数は競合他 社と比較して少なくないか。

図表-C

スキルマップ(記入例)

提案型技術営業の
条件整備④

戸建住宅はほぼ全員が経験しているが、工場の配線工事や官公庁工事では経験者数が少なく偏っていることが分かった場合、現在の業務経験者数はその業務を行った上で充分な人数ではないか。また、課題として経験者数不足で円滑に進められない業務はないか、その業務の経験者数は競合他社と比較して少くないだらうか。

このようなポイントを手掛かりにして得ることが出来た自社の特徴や強み、社員がどのような資格を保有しているか、保有者はどのようにして技術力を分析・把握するため、その基盤となる技術力の分析・把握が重要なことであり、このように自社の分析に有効な手段といえる。

近年電気工事業者にはサービス業としての視点が求められているとはいえ、それは確かに技術力に裏付けられていいなければならない。自社の特徴、強み、課題を見つけるために、その基盤となる技術力の分析・把握は重要なことであり、このように自社の分析に有効な手段といえる。

広告スペース